

関西電力美浜原発1号機(福井県美浜町)が28日、運転開始から40年を迎える。この水準の長期運転は世界的にも例が少なく、関西の電力供給は新しい局面に入る。関電は今後、高齢化する原発の安全を保ちながら、関西経済の屋台骨を支える電力を安定供給し続けなければならない。原発を基軸とした関電の戦略と地元への反応を探る。

美浜・高浜…次々

美浜原発に隣接した美浜原子力PRセンターへの入場者が増え続けている。2009年度は4万4564人と前年度より1万1000人以上増え、足元でも10月は前年同月を22%上回った。関心の高まりは、地元で原発の未来を左右しかね

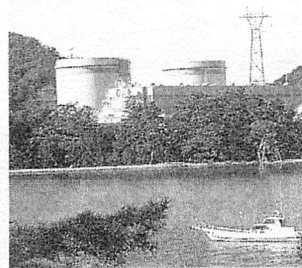
原発40年超時代

関電・美浜 延長運転へ

関電の美浜原発に関する経緯

1957年	原子力研究所の発足
70年	美浜1号機の運転開始
72年	美浜2号機の運転開始
91年	美浜2号機蒸気発生器細管破断事故
92年	原子力安全システム研究所を設立
2004年	美浜3号機蒸気噴出事故
10年	美浜1号機が40年超運転に突入

低炭素・コスト 至上命題



運転開始から40年を迎える関電美浜原発1号機(福井県美浜町)

中長期経営戦略を発表した。その切り札が原発だ。

ない試みが始まるうとして、いること無縁ではない。

3月、日本原子力発電の敦賀原発1号機(福井県敦賀市)が国内原発で初の40年超運転に突入した。28日には関電の美浜1号機が続

も今後10年以内に運転開始40年を迎える。いずれも廃炉ではなく運転を延長する見通しだ。

保守的な社風を持つ電力会社は未だの領域に踏み出すのはなぜか。背景には、原発を基軸とした関電の成長戦略がある。

関電は大阪ガスという強力なライバルと域内でエネルギー供給を競っている。大ガスは天然ガス火力発電事業に参入。電気という色

には関電の美浜1号機が続き、それだけではない。美浜2、3号機、高浜原発1、2号機(高浜町)、大飯原発1、2号機(おおい町)

安全に運転できるとする。ただ、欧米では廃炉になった原発も多く、今後、福井県は世界でも「原発高齢化社会」の先頭を走ることになる。

「電気の低炭素化の加速を図り、2020年の非化石電源比率を(現在の約5割から)6割にする」。先

少なさ」が武器になる。関電の電気は1キロワット当たりCO₂排出量が29.4gと10電力中最低。これを支えるのが約45%という原発比率の高さだ。

大阪ガスと供給競う

計算では火力や水力への切り替えでコストが約2200億円増え、料金が転嫁される。そもそも「7基分を火力発電所だけで賄うことは不可能」で、関電の経営基盤は土台から揺らぎかねない。「維持費が高い美浜1号機以外は10年以上延長運転したいはず」。パークレイズ・キャピタル証券の円尾雅則マネージングディレクターは推測する。

ただ、長期運転中にトラブルが発生し「高齢原発」意を得たとしても、稼働は早くても15年後になる。

ただ、長期運転中にトラブルが発生し「高齢原発」意を得たとしても、稼働は早くても15年後になる。

火力で代替できず

仮に10年以内に40歳になる原発7基を止めたらどうなるのか。昨年度、原発稼働率が1%下がった時の負担増は年間約52億円。単純

は根本から崩れ、地域に大きな影響が出かねない。04年に美浜3号機の蒸気噴出事故で11人の死傷者を出し、原発が止まるリスクを身をもって知る関電にとっ

て、気の抜けない10年が始まるうとして

環境税に段階導入論

民主が調整 石油石炭税に上乗せ

民主党の税制改正プロジェクトチーム（PT）は24日の総会で、環境税を2011年度に創設する案を正式に提示した。原油や石炭などにかかる石油石炭税の税率をおおむね1.5倍に引き上げ、上乗せ分を環境税に衣替える。ただ早期導入への慎重論が根強く、段階

的に税負担を増やす構想が浮上してきた。民主党内の最終調整を急ぎ、月内にも政府税制調査会に提言する構えだ。

景気動向に配慮
PTは24日の総会で、環境税の基本方針案を提示。30年の二酸化炭素（CO₂）排出量を1990

石油石炭税の税率をおおむね1.5倍に引き上げ、上乗せ分を環境税に衣替える。ただ早期導入への慎重論が根強く、段階的に税負担を増やす構想が浮上してきた。民主党内の最終調整を急ぎ、月内にも政府税制調査会に提言する構えだ。

原油や石炭などにかかる石油石炭税の税率をおおむね1.5倍に引き上げ、上乗せ分を環境税に衣替える。ただ早期導入への慎重論が根強く、段階的に税負担を増やす構想が浮上してきた。民主党内の最終調整を急ぎ、月内にも政府税制調査会に提言する構えだ。

日本百貨店協会が24日発表した10月の全国百貨店売上高（既存店ベース）は前年同月比0.6%増となり、リマン・ショック前の2008年2月以来、2年8カ月ぶりに前年を上回った。10月下旬の冷え込みでコートなど秋冬物衣料の販売が好調だった。ただ、個人消費の先行き不透明感はおおしく、百貨店販売が本格的な回復基調に入るとの見方は少ない。

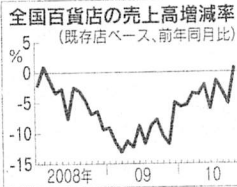
百貨店売上高

2年8カ月ぶり増

高額品が中心の百貨店は、リマン・ショック後の消費不振で売り上げが大幅に落ち込み、09年は毎月10%前後のマイナスが続いた。今年9月まで1.6%程度の減少で推移していた。

10月の売上高は512億1億円。気温の低下に伴って売上高の4割近くを占める衣料品が0.3・5%減と大きく落ち込

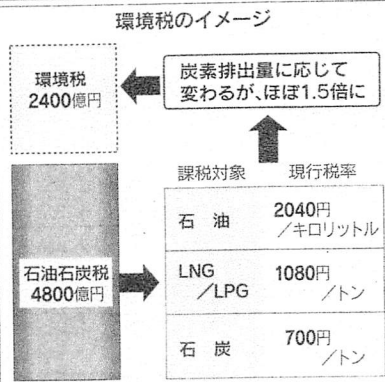
10月0.6% 冬物好調



んだ反動もある。三越銀座店（東京・中央）の大型増床や、前年に比べ日曜日が増えた効果もあつたようだ。同協会によると、11

前半の売上高は、東京23区内の店舗の半数以上が前年を上回っているという。ただ、高所得者層の消費を左右する株式相場が不安定なうえ、専門店との競合激化など経営環境の厳しさは変わらな

基本方針案は、環境税の使途にも触れ、地球温暖化防止と経済成長を両立させるための総合的な対策に用いるべきだ。環境税の直接的な言及を避けながら、石油石炭税のよう



した。10年度の石油石炭税の増収見込みは約4800億円、現在の税率を引くと、約1.5倍に引き上げることが想定されている。

「景気が良くなるまで延期すべきだ」。24日の

総会では、環境税の創設という大枠には異論が出なかった。だが電力、鉄鋼、運輸など産業界の反発が根強いこともあり、11年度からの導入には慎重論が相次いだ。

激変緩和に言及
PTの幹部は基本方針案に「急激な負担増にならないよう配慮すべきだ」との文言を盛り込んだと強調。政府に段階的な増税を訴える姿勢を示したため、PTのメンバーも幹部に扱いを一任した。初年度は数百億円程度の増税にとどめ、数年かけて負担を増やす案が有力になりそうだ。

基本方針案は、環境税の使途にも触れ、地球温暖化防止と経済成長を両立させるための総合的な対策に用いるべきだ。環境税の直接的な言及を避けながら、石油石炭税のよう

現行の石油石炭税は原油の場合で、1リットルあたり2040円の税金がかかる。環境税を導入すれば、原油を精製してできるガソリンや軽油などのコストも上がる。PTの試算によると、ガソリンや軽油、灯油は1リットルあたり0.79円の増税になり

民主党は昨年夏の衆院選マニフェスト（政権公約）で、ガソリンにかかる揮発油税などの税率を撤廃する「暫定税率」の撤廃を掲げた。10年度の暫定税率を制度の上で廃止したが、財源不足に対応して従来と同じ税率を当面維持するとした。

民主党内にはこの「旧暫定税率」を撤廃すべきだとの声が強かった。これに対して今回の基本方針案は旧暫定税率を来年度も据え置くよう求めた。代わりに環境税導入に伴うガソリンや軽油の値上がりを抑える別の軽減措置を要請し、民主党内の旧暫定税率撤廃・縮小論に一定の配慮を示した形だ。具体的な制度設計は政府税調に委ねる。